

日本共産党栃木県議団の野村節子です。第1号議案「平成28年度一般会計予算」および第26号議案、第55号議案について、反対の立場から討論します。

まず第一号議案は、今後5年間の県政の基本指針「とちぎ元気発進プラン」の初年度となる一般会計予算です。「とちぎ創生15戦略」とあわせ、少子化や人口減少社会などの課題に対応したとのことですが、厳しくなる一方の県民生活の現状を打開するものといえるのか、疑問を感じます。

2015年度県政世論調査では「暮らし向きが悪くなった」との回答が47.3%と5割近くを占め、「今後悪くなっていく」との回答が44.1%で、昨年より約5%も増えました。県民の消費マインドは冷え込んでおり、安倍政権が強弁する「経済の好循環」とはほど遠い状況です。いま、何より重要なのは、県民の暮らしと家計を応援する、暮らし・福祉最優先の予算です。

そのためには、安倍政権による消費税10%への増税を前提にした、社会保障改悪や負担増の押しつけ、地方に公的サービスの縮小を迫る「小さな拠点」等「集約とネットワーク化」政策の押しつけと対決する構えが不可欠ですが、予算案は国いいなりと言わざるをえません。

分野ごとの問題点は、民生費では、子育て支援策など一定の予算が確保されましたが、介護や保育など福祉労働者が働き続けられる待遇改善のための施策は不十分です。国民健康保険は2018年度から県主体の制度へ移行させる前提で、基金を計上しましたが、市町による保険税引き下げのための一般会計繰り入れの抑止につながるため反対です。滞納者への資格証明書交付率が、8年連続全国ワースト1位となっており、国保税引き下げへ、県も財政支援すべきです。

産業労働分野では、企業立地推進補助金を計上し、直近の売り上げ100億円超の企業に限って、本社機能移転などへの補助も新設しました。支援が必要なのは、国の手厚い減税がある大企業や「稼ぐ力」がある中核企業より、消費が低迷する中で、厳しい価格競争を強いられ、設備投資もままならない圧倒的多数の中小企業、小規模事業者であり、安定した良質な雇用、正規雇用を増やすことではないでしょうか。

農業分野ではTPP対策として農産物輸出やブランド力アップ等の事業が計上されましたが、水田の多面的な価値を維持し、個々の農家経営を支える対策に力を入れるべきです。

公共事業では、思川開発南摩ダム関連事業や、国道408号バイパスなど必要性に疑義がある事業が計上されました。県営馬頭最終処分場の建設は、PFI方式で行う方針ですが、安全と環境を守れるのか問題です。これらを中止し、県民のいのちと安全を守る防災対策や、学校、福祉施設、県営住宅の改善・整備などに十分な予算を確保すべきです。

第26号議案は、学校教育法一部改正に伴い、新たに、小・中一貫校を「義務教育学校」と定めるものです。学校統廃合を加速させたり、地域によって教育内容に違いが生じるなど教育の機会均等を崩す懸念があり、慎重な対応が必要です。

最後に、第55号議案「軌道運送高速度化実施計画に対する道路管理者の意見について」は、LRT計画自体に市民合意がない上、豪雨の時に冠水し、すぐ通行止めになる県道宇都宮向田線への軌道の敷設や、平石中央小学校前の辰街道と平面交差する路線など、周辺道路や通学路、住環境などへの影響を十分精査したとは言えず、同意できません。計画を見直し・中止すべきです。以上、反対討論といたします。

現在、宇都宮市など6市町が、学校は別々ながら連携をはかる小中一貫教育を実施中または実施予定ですが、組織統合は住民合意ぬきに軽々に行うべきではありません。